

全国企業倒産集計

2017 年 11 月報

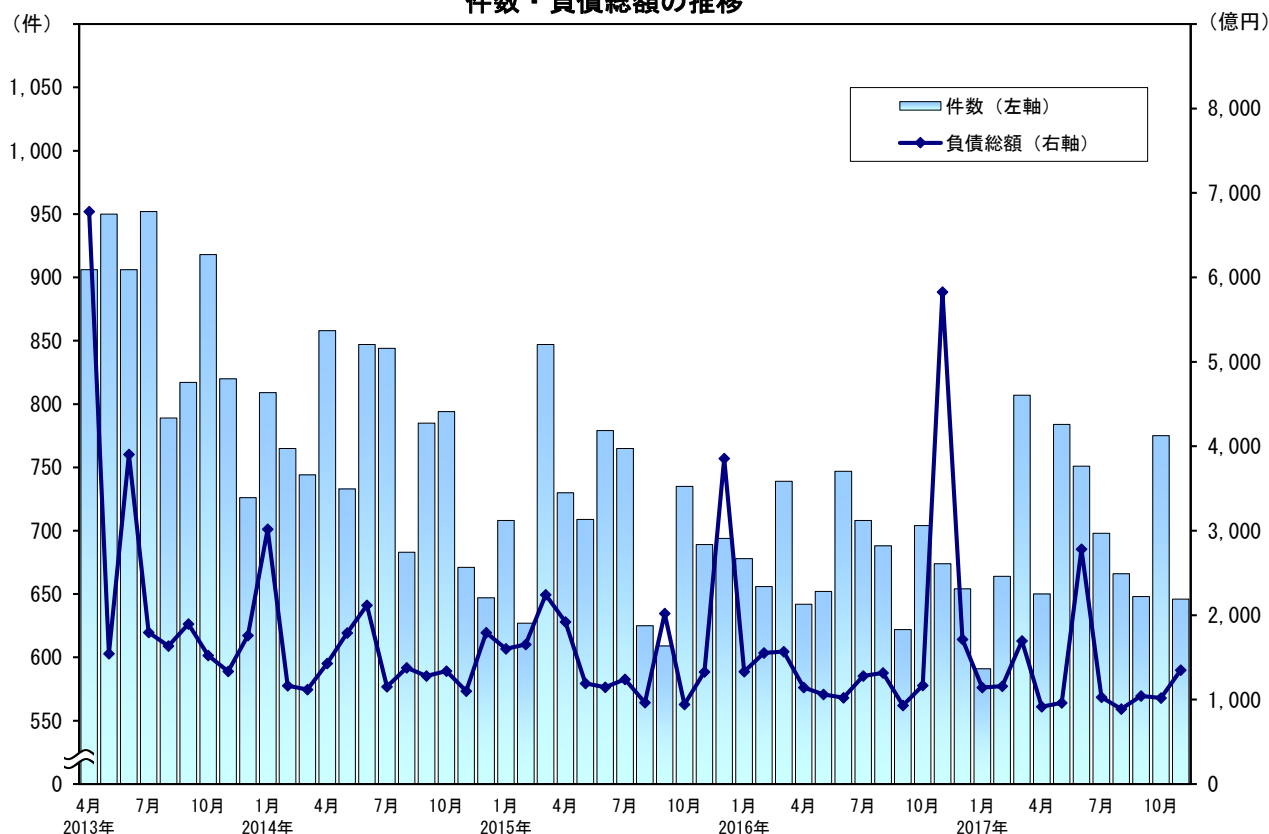
2017 年 12 月 8 日
(株)帝国データバンク 産業調査部
電話:03-5775-3073

集計期間:2017 年 11 月 1 日～11 月 30 日
集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 646 件、3 カ月ぶりの前年同月比減少
- 負債総額は 1349 億 8300 万円、2 カ月連続の前年同月比減少

倒 産 件 数			負 債 総 額		
<u>646件</u>			<u>1349億8300万円</u>		
前年同月比	件数	▲4.2%	負債	▲76.8%	
	(前年同月 674件)		(前年同月 5828億4200万円)		
前 月 比	件数	▲16.6%	負債	+32.4%	
	(前 月 775件)		(前 月 1019億2000万円)		

件数・負債総額の推移



主要ポイント

- 倒産件数は 646 件で、前月比は 16.6%減、前年同月比も 4.2%の減少となり、3 カ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は 1349 億 8300 万円と、前月比は 32.4%増加したものの、前年同月比では 76.8%減少し、2 カ月連続の前年同月比減少となった
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を下回った。このうち、運輸・通信業（18 件）は前年同月比 45.5%の大幅減少となり、2 カ月連続の 2 ケタ減。また、製造業（68 件、前年同月比 9.3%減）は 2 カ月連続で前年同月を下回り、2000 年以降最少となった。一方、建設業（141 件、同 14.6%増）、不動産業（18 件、同 5.9%増）の 2 業種は前年同月を上回った
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 542 件（前年同月比 0.2%増）となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。構成比は 83.9%（同 3.6 ポイント増）を占めた
- 負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 407 件で前年同月を 2.6%下回ったが、構成比では 2017 年 8 月（65.9%）に次いで 2000 年以降 2 番目に高い 63.0%を占めた。資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 419 件、構成比は 64.9%
- 地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年同月を下回った。なかでも、東北、関東、九州の 3 地域は、前年同月比 2 ケタの減少となった。一方、中国は前年同月比 52.4%の大幅増加。中部も 2 ケタ増となるなど、3 地域で前年同月を上回った
- 負債トップは、ネットカード(株)（旧：オリエント信販(株)、東京都、破産）の 594 億 8900 万円

倒産件数と負債総額の推移

月 別	2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
合計	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	7,680	1,398,561

〈参考〉2017 年 6 月の負債総額（2782 億 9400 万円）は、タカタ(株)の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017 年 6 月の負債総額は 1 兆 6082 億 9400 万円、2017 年 1～11 月「合計」は 2 兆 7285 億 6100 万円

件数・負債総額

□ ポイント 倒産件数は 646 件、3 カ月ぶりの前年同月比減少

倒産件数は 646 件で、前月比は 16.6%減、前年同月比も 4.2%の減少となり、3 カ月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は 1349 億 8300 万円と、前月比は 32.4%増加したものの、前年同月比では 76.8%減少し、2 カ月連続の前年同月比減少となった。

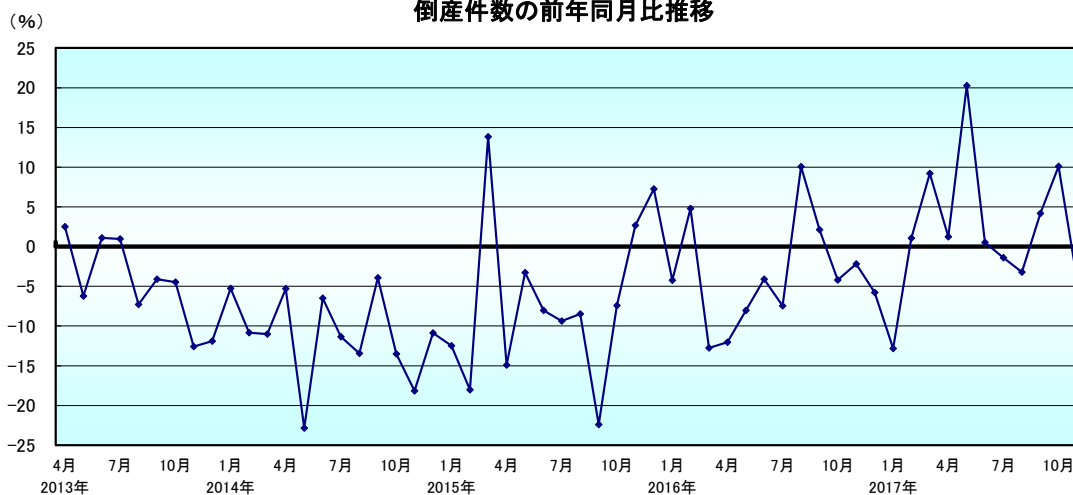
□ 要因・背景

件数…業種別では 7 業種中 5 業種で、地域別では東北や関東など 4 地域で前年同月比減少
負債総額…負債 100 億円以上の倒産は 1 件にとどまるなど、大型倒産は低水準が続く

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	負債総額 (百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2016年11月	674	▲ 4.3	▲ 2.2	582,842	398.6	338.7
12月	654	▲ 3.0	▲ 5.8	171,327	▲ 70.6	▲ 55.6
2017年1月	591	▲ 9.6	▲ 12.8	114,400	▲ 33.2	▲ 14.0
2月	664	12.4	1.2	115,855	1.3	▲ 25.3
3月	807	21.5	9.2	169,585	46.4	8.2
4月	650	▲ 19.5	1.2	91,514	▲ 46.0	▲ 20.0
5月	784	20.6	20.2	96,172	5.1	▲ 9.3
6月	751	▲ 4.2	0.5	278,294	189.4	172.0
7月	698	▲ 7.1	▲ 1.4	102,706	▲ 63.1	▲ 19.7
8月	666	▲ 4.6	▲ 3.2	88,754	▲ 13.6	▲ 32.6
9月	648	▲ 2.7	4.2	104,378	17.6	12.1
10月	775	19.6	10.1	101,920	▲ 2.4	▲ 12.8
11月	646	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983	32.4	▲ 76.8

(参考) 2017 年 6 月の負債総額 (2782 億 9400 万円) は、タカタ㈱の負債額を 2017 年 6 月 26 日発表の 1826 億 3300 万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017 年 6 月の負債総額は 1 兆 6082 億 9400 万円 (前月比 1572.3%増、前年同月比 1471.7%増) で、2017 年 7 月の前月比は 93.6%減

倒産件数の前年同月比推移



負債額別件数(負債10億円以上)

	16年 11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
10億円以上50億円未満	15	20	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10
50億円以上100億円未満	2	1	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2
100億円以上1000億円未満	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	1
1000億円以上	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
合計	18	23	23	26	32	19	13	15	19	18	13	22	13

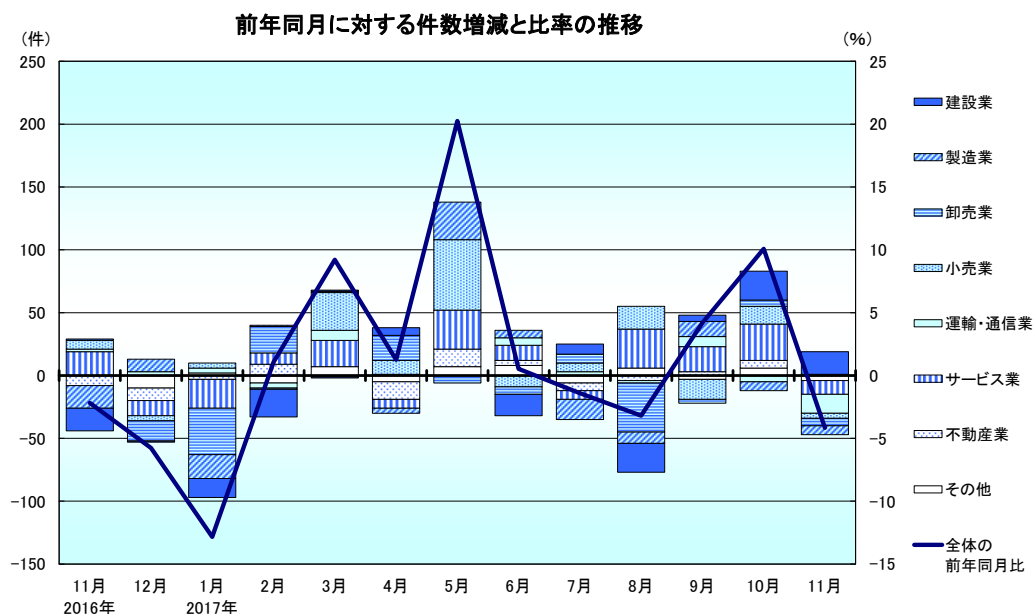
業種別

□ ポイント 5 業種で前年同月比減、製造業は 2000 年以降最少

業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を下回った。このうち、運輸・通信業（18 件）は前年同月比 45.5% の大幅減少となり、2 カ月連続の 2 ケタ減。また、製造業（68 件、前年同月比 9.3% 減）は 2 カ月連続で前年同月を下回り、2000 年以降最少となった。一方、建設業（141 件、同 14.6% 増）、不動産業（18 件、同 5.9% 増）の 2 業種は前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 製造業は、堅調な生産、出荷、輸出などを受け、繊維工業（8 件、前年同月比 27.3% 減）、電気機械器具製造（3 件、同 50.0% 減）などが前年同月を下回った
- ② 建設業は、とび、塗装、内装工事などの職別工事（65 件、前年同月比 41.3% 増）が 3 カ月連続で前年同月を上回った



業種別件数

業種別件数	(件)													(%)	
	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
建設業	123	128	112	116	145	116	147	132	141	131	120	149	141	▲ 5.4	14.6
製造業	75	100	70	83	89	77	114	100	86	78	84	92	68	▲ 26.1	▲ 9.3
卸売業	112	104	90	108	134	114	97	108	117	80	88	118	106	▲ 10.2	▲ 5.4
小売業	142	135	142	148	185	147	181	159	149	157	125	160	138	▲ 13.8	▲ 2.8
運輸・通信業	33	21	18	22	34	23	21	32	25	23	30	19	18	▲ 5.3	▲ 45.5
サービス業	153	137	124	147	182	146	169	173	150	160	161	181	142	▲ 21.5	▲ 7.2
不動産業	17	20	22	29	19	15	30	26	17	16	25	33	18	▲ 45.5	5.9
その他	19	9	13	11	19	12	25	21	13	21	15	23	15	▲ 34.8	▲ 21.1
合計	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	▲ 16.6	▲ 4.2

業種別構成比

業種別構成比														(%)		(ポイント)	
	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比		
建設業	18.2	19.6	19.0	17.5	18.0	17.8	18.8	17.6	20.2	19.7	18.5	19.2	21.8	2.6	3.6		
製造業	11.1	15.3	11.8	12.5	11.0	11.8	14.5	13.3	12.3	11.7	13.0	11.9	10.5	▲ 1.4	▲ 0.6		
卸売業	16.6	15.9	15.2	16.3	16.6	17.5	12.4	14.4	16.8	12.0	13.6	15.2	16.4	1.2	▲ 0.2		
小売業	21.1	20.6	24.0	22.3	22.9	22.6	23.1	21.2	21.3	23.6	19.3	20.6	21.4	0.8	0.3		
運輸・通信業	4.9	3.2	3.0	3.3	4.2	3.5	2.7	4.3	3.6	3.5	4.6	2.5	2.8	0.3	▲ 2.1		
サービス業	22.7	20.9	21.0	22.1	22.6	22.5	21.6	23.0	21.5	24.0	24.8	23.4	22.0	▲ 1.4	▲ 0.7		
不動産業	2.5	3.1	3.7	4.4	2.4	2.3	3.8	3.5	2.4	2.4	3.9	4.3	2.8	▲ 1.5	0.3		
その他	2.8	1.4	2.2	1.7	2.4	1.8	3.2	2.8	1.9	3.2	2.3	3.0	2.3	▲ 0.7	▲ 0.5		
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—		

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

主因別

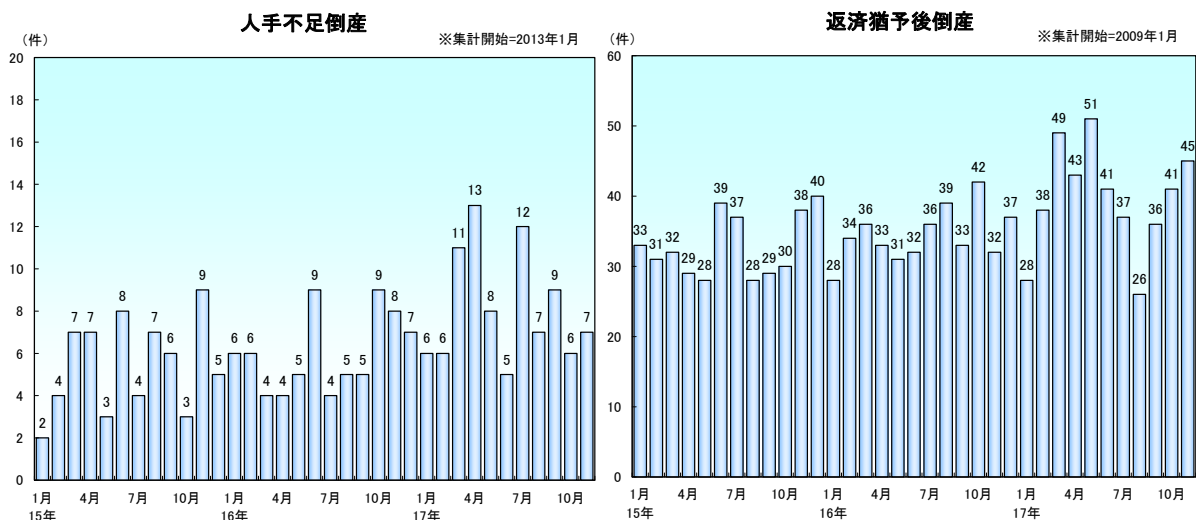
□ ポイント 「不況型倒産」は 542 件、構成比は 83.9%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 542 件（前年同月比 0.2%増）となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。構成比は 83.9%（同 3.6 ポイント増）を占めた。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 不況型倒産のうち、建設業、卸売業、小売業の 3 業種は前年同月比増加
- ② 「人手不足倒産」は 7 件、2017 年 1～11 月合計は 90 件（前年同期比 38.5%増）
- ③ 「返済猶予後倒産」は 45 件（前年同月比 40.6%増）、2 カ月ぶりの前年同月比増加
- ④ 「チャイナリスク関連倒産」は 7 件（前年同月比 40.0%増）、4 カ月ぶりの前年同月比増加



主因別件数

主因別件数													(件)		(%)	
	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比	
販売不振	530	529	475	516	632	522	624	618	555	520	512	623	523	▲ 16.1	▲ 1.3	
輸出不振	1	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	-	▲ 100.0	
売掛金回収難	3	9	2	8	7	6	6	6	6	5	4	7	2	▲ 71.4	▲ 33.3	
不良債権の累積	1	1	1	2	6	0	3	3	1	3	3	1	3	200.0	200.0	
業界不振	6	6	6	3	9	5	4	3	5	8	8	2	14	600.0	133.3	
不況型合計	541	545	485	530	654	533	637	632	568	537	527	633	542	▲ 14.4	0.2	
放漫経営	11	7	9	3	17	7	14	17	12	13	9	8	11	37.5	0.0	
設備投資の失敗	6	3	3	4	4	6	7	5	3	2	3	7	0	▲ 100.0	▲ 100.0	
その他の経営計画の失敗	19	23	21	25	18	15	17	13	17	21	12	18	15	▲ 16.7	▲ 21.1	
その他	97	76	73	102	114	89	109	84	98	93	97	109	78	▲ 28.4	▲ 19.6	
合計	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	▲ 16.6	▲ 4.2	

主因別構成比

主因別構成比	(%)													(ポイント)	
	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
販売不振	78.6	80.9	80.4	77.7	78.3	80.3	79.6	82.3	79.5	78.1	79.0	80.4	81.0	0.6	2.4
輸出不振	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1
売掛金回収難	0.4	1.4	0.3	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1
不良債権の累積	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.0	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.1	0.5	0.4	0.4
業界不振	0.9	0.9	1.0	0.5	1.1	0.8	0.5	0.4	0.7	1.2	1.2	0.3	2.2	1.9	1.3
不況型合計	80.3	83.3	82.1	79.8	81.0	82.0	81.3	84.2	81.4	80.6	81.3	81.7	83.9	2.2	3.6
放漫経営	1.6	1.1	1.5	0.5	2.1	1.1	1.8	2.3	1.7	2.0	1.4	1.0	1.7	0.7	0.1
設備投資の失敗	0.9	0.5	0.5	0.6	0.5	0.9	0.9	0.7	0.4	0.3	0.5	0.9	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9
その他の経営計画の失敗	2.8	3.5	3.6	3.8	2.2	2.3	2.2	1.7	2.4	3.2	1.9	2.3	2.3	0.0	▲ 0.5
その他	14.4	11.6	12.4	15.4	14.1	13.7	13.9	11.2	14.0	14.0	15.0	14.1	12.1	▲ 2.0	▲ 2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 63.0%

負債規模別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 407 件で前年同月を 2.6% 下回ったが、構成比では 2017 年 8 月（65.9%）に次いで 2000 年以降 2 番目に高い 63.0% を占めた。資本金規模別では、資本金 1000 万円未満（個人経営含む）の倒産が 419 件で構成比 64.9% を占めた。

□ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産では、建設業（80 件、前年同月比 3.6% 減）、卸売業（48 件、同 17.2% 減）、運輸・通信業（10 件、同 50.0% 減）の 3 業種で前年同月を下回った
- ② 負債 100 億円以上の倒産は 1 件にとどまるなど、大型倒産は低水準が続く

中小企業・小規模企業

	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
小規模企業 件数	603	574	535	590	708	571	699	675	626	605	592	690	580	▲ 15.9	▲ 3.8
構成比(%)	89.5	87.8	90.5	88.9	87.7	87.8	89.2	89.9	89.7	90.8	91.4	89.0	89.8	0.8	0.3
中小企業 件数	674	652	591	664	806	648	784	750	696	665	648	775	645	▲ 16.8	▲ 4.3
構成比(%)	100.0	99.7	100.0	100.0	99.9	99.7	100.0	99.9	99.7	99.8	100.0	100.0	99.8	▲ 0.2	▲ 0.2
全倒産件数	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	▲ 16.6	▲ 4.2

中小企業の定義			小規模企業の定義	
業種	従業員	資本金	業種	従業員
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下	製造業・その他	20人以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下	商業・サービス業	5人以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下		
サービス業	100人以下	または 5000万円以下		

負債額別件数

	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
5000万円未満	418	369	367	383	463	367	467	455	430	439	385	477	407	▲ 14.7	▲ 2.6
5000万円以上1億円未満	92	97	73	102	122	99	125	122	101	84	105	118	94	▲ 20.3	2.2
1億円以上5億円未満	137	147	119	132	170	141	154	138	130	111	127	143	119	▲ 16.8	▲ 13.1
5億円以上10億円未満	9	18	9	21	20	24	25	21	18	14	18	15	13	▲ 13.3	44.4
10億円以上50億円未満	15	20	19	24	27	18	12	12	16	17	11	21	10	▲ 52.4	▲ 33.3
50億円以上100億円未満	2	1	2	2	3	1	1	2	3	1	0	1	2	100.0	0.0
100億円以上	1	2	2	0	2	0	0	1	0	0	2	0	1	-	0.0
合計	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	▲ 16.6	▲ 4.2

負債額別構成比

	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
5000万円未満	62.0	56.4	62.1	57.7	57.4	56.5	59.6	60.6	61.6	65.9	59.4	61.5	63.0	1.5	1.0
5000万円以上1億円未満	13.6	14.8	12.4	15.4	15.1	15.2	15.9	16.2	14.5	12.6	16.2	15.2	14.6	▲ 0.6	1.0
1億円以上5億円未満	20.3	22.5	20.1	19.9	21.1	21.7	19.6	18.4	18.6	16.7	19.6	18.5	18.4	▲ 0.1	▲ 1.9
5億円以上10億円未満	1.3	2.8	1.5	3.2	2.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.1	2.8	1.9	2.0	0.1	0.7
10億円以上50億円未満	2.2	3.1	3.2	3.6	3.3	2.8	1.5	1.6	2.3	2.6	1.7	2.7	1.5	▲ 1.2	▲ 0.7
50億円以上100億円未満	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.0
100億円以上	0.1	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
個人経営	134	99	100	97	124	93	130	141	133	121	130	140	124	▲ 11.4	▲ 7.5
100万円未満	24	31	17	31	39	18	32	30	30	34	23	31	33	6.5	37.5
100万円以上1000万円未満	266	256	235	262	334	264	315	317	289	280	256	329	262	▲ 20.4	▲ 1.5
1000万円以上5000万円未満	229	237	209	240	264	251	282	233	218	205	216	252	209	▲ 17.1	▲ 8.7
5000万円以上1億円未満	15	22	26	24	34	20	21	22	20	18	20	17	14	▲ 17.6	▲ 6.7
1億円以上	6	9	4	10	12	4	4	8	8	8	3	6	4	▲ 33.3	▲ 33.3
合計	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	▲ 16.6	▲ 4.2

資本金別構成比

	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
個人経営	19.9	15.1	16.9	14.6	15.4	14.3	16.6	18.8	19.1	18.2	20.1	18.1	19.2	1.1	▲ 0.7
100万円未満	3.6	4.7	2.9	4.7	4.8	2.8	4.1	4.0	4.3	5.1	3.5	4.0	5.1	1.1	1.5
100万円以上1000万円未満	39.5	39.1	39.8	39.5	41.4	40.6	40.2	42.2	41.4	42.0	39.5	42.5	40.6	▲ 1.9	1.1
1000万円以上5000万円未満	34.0	36.2	35.4	36.1	32.7	38.6	36.0	31.0	31.2	30.8	33.3	32.5	32.4	▲ 0.1	▲ 1.6
5000万円以上1億円未満	2.2	3.4	4.4	3.6	4.2	3.1	2.7	2.9	2.9	2.7	3.1	2.2	2.2	0.0	0.0
1億円以上	0.9	1.4	0.7	1.5	1.5	0.6	0.5	1.1	1.1	1.2	0.5	0.8	0.6	▲ 0.2	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

地域別

□ ポイント 9 地域中 4 地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9 地域中 4 地域で前年同月を下回った。なかでも、東北（21 件、前年同月比 12.5%減）、関東（239 件、同 13.4%減）、九州（37 件、同 19.6%減）の 3 地域は、前年同月比 2 ケタの減少となった。一方、中国（32 件）は前年同月比 52.4%の大幅増加、中部（103 件、同 19.8%増）も 2 ケタ増となるなど、3 地域で前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 東北は、繊維工業、機械器具などの製造業（2 件、前年同月 7 件）が 3 カ月連続の前年同月比 2 ケタ減
- ② 中部は、建設業（29 件、前年同月 18 件）、小売業（23 件、同 20 件）など 4 業種で前年同月を上回り、全体では 3 カ月連続の前年同月比増加

都道府県別件数

		(件)			(%)				(件)			(%)			
地域	都道府県	2016年11月 - 前年同月 -	2017年10月 - 前月 -	2017年11月 - 当月 -	前月比	前年同月比	地域	都道府県	2016年11月 - 前年同月 -	2017年10月 - 前月 -	2017年11月 - 当月 -	前月比	前年同月比	地域	都道府県
北海道	北海道	22	20	24	20.0	9.1	近畿	滋賀県	5	10	6	▲ 40.0	20.0	中国	鳥取県
	青森県	1	0	4	-	300.0		京都府	20	19	24	26.3	20.0		岡山県
東北	岩手県	5	5	2	▲ 60.0	▲ 60.0		大阪府	96	132	86	▲ 34.8	▲ 10.4		広島県
	宮城県	10	9	7	▲ 22.2	▲ 30.0		兵庫県	30	33	32	▲ 3.0	6.7		山口県
	秋田県	5	3	2	▲ 33.3	▲ 60.0		奈良県	9	3	6	100.0	▲ 33.3		徳島県
	山形県	1	6	3	▲ 50.0	200.0		和歌山県	10	4	7	75.0	▲ 30.0		香川県
	福島県	2	4	3	▲ 25.0	50.0		鳥取県	1	2	4	100.0	300.0		愛媛県
	茨城県	9	7	5	▲ 28.6	▲ 44.4	中国	島根県	3	3	5	66.7	66.7		高知県
関東	栃木県	19	14	16	14.3	▲ 15.8		岡山県	5	8	6	▲ 25.0	20.0	四国	福岡県
	群馬県	6	8	7	▲ 12.5	16.7		広島県	8	20	11	▲ 45.0	37.5		佐賀県
	埼玉県	28	27	27	0.0	▲ 3.6		山口県	4	4	6	50.0	50.0		長崎県
	千葉県	22	21	19	▲ 9.5	▲ 13.6	九州	徳島県	1	1	2	100.0	100.0		熊本県
	東京都	154	147	117	▲ 20.4	▲ 24.0		香川県	6	2	4	100.0	▲ 33.3		大分県
	神奈川県	38	62	48	▲ 22.6	26.3		愛媛県	3	6	4	▲ 33.3	33.3		宮崎県
北陸	新潟県	4	5	7	40.0	75.0		高知県	1	4	1	▲ 75.0	0.0	九州	鹿児島県
	富山県	5	12	2	▲ 83.3	▲ 60.0	九州	福岡県	22	23	22	▲ 4.3	0.0		鹿儿島県
	石川県	6	3	5	66.7	▲ 16.7		佐賀県	3	8	1	▲ 87.5	▲ 66.7		沖縄県
	福井県	3	4	4	0.0	33.3		長崎県	1	3	1	▲ 66.7	0.0		合計
	山梨県	0	4	3	▲ 25.0	-		熊本県	4	4	0	▲ 100.0	▲ 100.0		674
	長野県	8	5	5	0.0	▲ 37.5		大分県	2	5	2	▲ 60.0	0.0		775
中部	岐阜県	11	20	13	▲ 35.0	18.2	九州	宮崎県	5	3	1	▲ 66.7	▲ 80.0		646
	静岡県	15	27	22	▲ 18.5	46.7		鹿児島県	3	5	4	▲ 20.0	33.3		▲ 16.6
	愛知県	48	42	50	19.0	4.2		沖縄県	6	7	6	▲ 14.3	0.0		▲ 4.2
	三重県	4	11	10	▲ 9.1	150.0		合計	674	775	646	▲ 16.6	▲ 4.2		

地域別件数

	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
北海道	22	18	20	24	30	22	28	24	24	11	23	20	24	20.0	9.1
東北	24	27	26	21	20	23	32	33	34	32	23	27	21	▲ 22.2	▲ 12.5
関東	276	264	210	261	324	268	304	251	261	253	221	286	239	▲ 16.4	▲ 13.4
北陸	18	20	18	21	21	13	17	17	21	14	21	24	18	▲ 25.0	0.0
中部	86	105	77	91	124	90	106	129	112	90	107	109	103	▲ 5.5	19.8
近畿	170	145	170	156	210	161	211	200	172	187	183	201	161	▲ 19.9	▲ 5.3
中国	21	32	27	31	29	24	18	40	25	26	18	37	32	▲ 13.5	52.4
四国	11	5	7	13	11	11	20	15	8	9	10	13	11	▲ 15.4	0.0
九州	46	38	36	46	38	38	48	42	41	44	42	58	37	▲ 36.2	▲ 19.6
合計	674	654	591	664	807	650	784	751	698	666	648	775	646	▲ 16.6	▲ 4.2

地域別構成比

	16年11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	前年同月比
北海道	3.3	2.8	3.4	3.6	3.7	3.4	3.6	3.2	3.4	1.7	3.5	2.6	3.7	1.1	0.4
東北	3.6	4.1	4.4	3.2	2.5	3.5	4.1	4.4	4.9	4.8	3.5	3.5	3.3	▲ 0.2	▲ 0.3
関東	40.9	40.4	35.5	39.3	40.1	41.2	38.8	33.4	37.4	38.0	34.1	36.9	37.0	0.1	▲ 3.9
北陸	2.7	3.1	3.0	3.2	2.6	2.0	2.2	2.3	3.0	2.1	3.2	3.1	2.8	▲ 0.3	0.1
中部	12.8	16.1	13.0	13.7	15.4	13.8	13.5	17.2	16.0	13.5	16.5	14.1	15.9	1.8	3.1
近畿	25.2	22.2	28.8	23.5	26.0	24.8	26.9	26.6	24.6	28.1	28.2	25.9	24.9	▲ 1.0	▲ 0.3
中国	3.1	4.9	4.6	4.7	3.6	3.7	2.3	5.3	3.6	3.9	2.8	4.8	5.0	0.2	1.9
四国	1.6	0.8	1.2	2.0	1.4	1.7	2.6	2.0	1.1	1.4	1.5	1.7	1.7	0.0	0.1
九州	6.8	5.8	6.1	6.9	4.7	5.8	6.1	5.6	5.9	6.6	6.5	7.5	5.7	▲ 1.8	▲ 1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100 とはならない

上場企業倒産

- ☐ 上場企業の倒産は発生しなかった。
- ☐ 2017 年では、東証 1 部上場のタカタ㈱（民事再生法、6 月）の 1 件が発生。

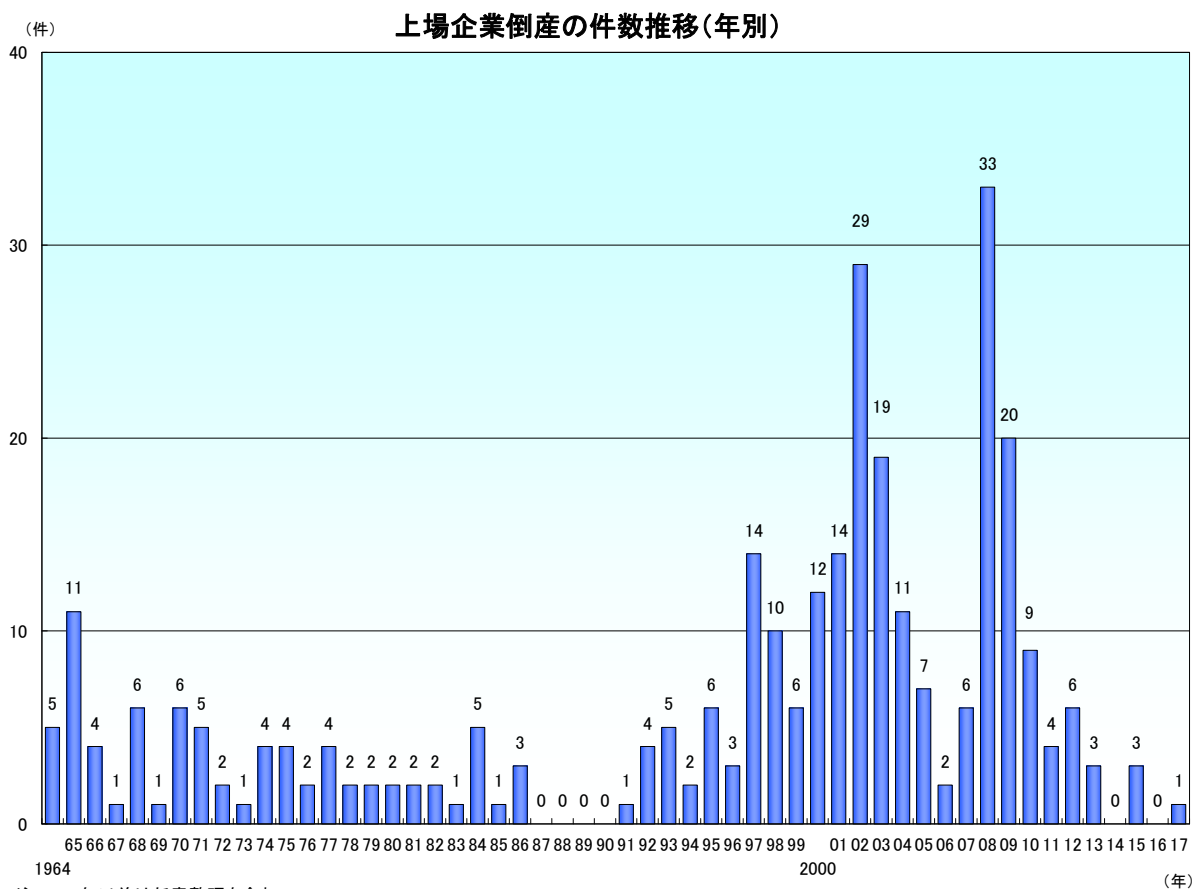
2017 年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月	東証1部

*タカタ㈱の負債額は、2017年6月26日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は1兆5126億3300万円

2016 年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず								



主な倒産企業

2017年11月 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	987989431	ネットカード(株)(旧:オリエント信販(株))	消費者金融	59,489	195,000	破産	東京都
2	420021751	(株)白井産業	木製組立家具製造	5,000	48,600	民事再生法	静岡県
3	450007753	(株)YH商事(旧:(株)吉田ハム)	食肉卸、食肉加工品製造	5,000	48,000	特別清算	岐阜県
4	010497004	(株)neix(旧:(株)ネイクス)	情報通信機器製造	2,632	300,000	民事再生法	北海道
5	986970337	(株)アイム	ブランド時計等輸入卸	2,500	26,600	破産	東京都
6	470023441	(株)丸大家具	家具小売	1,918	10,000	破産	三重県
7	967649094	(株)西日本冷食	冷凍魚介類卸	1,890	87,500	破産	福岡県
8	580065920	中村シャーリング(株)	銅板シャーリング加工	1,710	40,000	破産	大阪府
9	967075411	(株)日本ライフシステム	木造建築工事	1,692	30,000	破産	愛知県
10	430029109	村松風送設備工業(株)	環境装置製造・販売	1,180	75,000	民事再生法	静岡県
11	400323030	(株)中部ビクトリアファンシー販売	服飾雑貨卸	1,000	30,000	破産	愛知県
12	114003375	(株)リライフ	老人福祉事業	1,000	2,000	破産	鳥取県
13	340377490	(株)WINPRO	風力発電機等製造・販売	992	490,540	民事再生法	新潟県
14	530170972	(株)ティーエス	産業機器システム設計	987	20,000	破産	兵庫県
15	570034170	ニッシン(株)	カーペット製造	958	50,000	破産	大阪府
16	280212821	近藤産業(株)	パチンコホール経営	821	10,000	破産	山梨県
17	988255636	旭フォトマイクロウエア(株)	印章製造・販売	787	34,000	民事再生法	東京都
18	575000432	(株)玉岡マテリアル	鉄・非鉄金属スクラップ卸	770	3,000	特別清算	兵庫県
19	984331776	フォーガル・ジャパン(株)	婦人ストッキング販売	680	100,000	破産	東京都
20	260984375	鈴木建創(株)	住宅建築工事	670	10,000	破産	千葉県
21	502004503	(株)リード	割賦販売事務代行サービス	625	10,000	破産	東京都
22	800608738	(株)レスト(旧:(株)メタリックスジャパン)	金属プレス製品製造	600	99,000	特別清算	福岡県
23	985551433	同和ビジネスフォーム(株)	マークシート・伝票製造	600	37,000	破産	埼玉県
24	120245943	宮崎商店(株)(旧:(株)クラーロ)	医療用機械器具製造	551	10,000	特別清算	青森県
25	582689389	(株)アバンティリゾートクラブ	旅行業	497	72,000	破産	東京都
26	540219674	ヤマイチ建設(株)	港湾土木工事	450	10,000	破産	兵庫県
27	982117919	(株)週刊住宅新聞社	不動産情報紙出版、通信教育	445	35,000	破産	東京都
28	201435115	(株)エス・ティー・シー	建築・土木工事、不動産売買	400	50,000	破産	神奈川県
29	500354244	(株)あすかフーズ	業務用冷凍加工食品卸	400	10,000	破産	京都府
30	800338258	(株)事業再編FNSHSY(旧:(株)にしむらフーズ)	こんにゃく類製造	400	10,000	特別清算	福岡県

大型倒産

2017 年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	985268274	タカタ㈱	自動車安全装置製造	*182,633	民事再生法	東京都	6月
2	987989431	ネットカード㈱(旧:オリエント信販㈱)	消費者金融	59,489	破産	東京都	11月
3	987427754	SHAM㈱	金融関連事業	16,000	特別清算	東京都	9月
4	986923140	㈱てるみくらぶ	旅行業	15,983	破産	東京都	3月
5	986503459	㈱YOZAN	元・移動体通信業	14,301	破産	東京都	9月
6	983688734	㈱レイテックス	半導体検査装置・測定装置開発	11,000	破産	東京都	3月
7	610146918	㈱ゲンダイ	パチンコホール経営	10,516	民事再生法	岡山県	1月
8	985207401	㈱KK資産管理会社	元・電炉製鋼、各種産業用機械・部品製造	10,000	特別清算	東京都	1月
9	989415387	ATT㈱	タッチパネル用保護フィルム製造・販売	8,998	破産	東京都	8月
10	450113774	医療法人社団誠広会	病院経営	8,700	民事再生法	岐阜県	6月
11	890130823	南国興産㈱	元・ゴルフ場経営	7,901	特別清算	鹿児島県	2月
12	123012810	㈱レジャーオート	パチンコホール経営	7,763	民事再生法	大阪府	1月
13	984450786	㈱花咲カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	7,040	民事再生法	山梨県	3月
14	570009613	㈱吉年	鋳鉄鋳物製造	6,365	民事再生法	大阪府	7月
15	530549139	㈱Brillia	結婚式場経営	5,992	破産	東京都	3月
16	985978303	㈱ゴルフスタジアム	ゴルフ関連システム提供	5,662	破産	東京都	7月
17	984488200	㈱大間々カントリー倶楽部	ゴルフ場経営	5,600	民事再生法	群馬県	1月
18	400554430	㈱酒井製作所	自動車内装品製造	5,510	民事再生法	愛知県	7月
19	840137380	タカタ九州㈱	自動車安全装置製造	5,507	民事再生法	佐賀県	6月
20	760067440	㈱NK商事	紳士用コート卸	5,227	破産	岡山県	10月
21	988263422	㈱日本校文館(旧:㈱ニュートン)	デジタル教材開発	5,219	破産	東京都	5月
22	123021229	㈱ZEN POWER	太陽光発電パネル製造・販売	5,200	破産	福岡県	4月
23	420103660	音代漁業㈱	カツオ一本釣り漁業	5,010	民事再生法	静岡県	2月
24	270210985	豊田建設㈱	土木工事	5,000	破産	埼玉県	3月
25	420021751	㈱白井産業	木製組立家具製造	5,000	民事再生法	静岡県	11月
26	450007753	㈱YH商事(旧:㈱吉田ハム)	食肉卸、食肉加工品製造	5,000	特別清算	岐阜県	11月
27	984081127	㈱グロワール・プリエ東京	脱毛サロン経営	4,965	破産	東京都	3月
28	370139837	福岡観光開発㈱	ゴルフ場経営	4,959	民事再生法	富山県	1月
29	987873015	千葉フェノール㈱	フェノール製造	4,905	特別清算	東京都	8月
30	210056140	㈱モアアンドモア	予備校経営	4,712	民事再生法	神奈川県	3月

*タカタ㈱の負債額は、2017 年 6 月 26 日発表による。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、負債額は 1 兆 5126 億 3300 万円

業種細分類

() 内は構成比%

業種	2016年11月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2017年10月 -前月-	負債総額 (百万円)	2017年11月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	46 (6.8)	3,307	60 (7.7)	6,537	65 (10.1)	8.3	41.3	3,520
総合工事業	43 (6.4)	3,549	51 (6.6)	8,923	54 (8.4)	5.9	25.6	8,329
設備工事業	34 (5.0)	1,947	38 (4.9)	4,295	22 (3.4)	▲ 42.1	▲ 35.3	1,109
建設業計	123 (18.2)	8,803	149 (19.2)	19,755	141 (21.8)	▲ 5.4	14.6	12,958
食料品・飼料・飲料製造業	7 (1.0)	933	13 (1.7)	1,224	8 (1.2)	▲ 38.5	14.3	1,055
繊維工業・繊維製品製造業	11 (1.6)	1,298	10 (1.3)	2,831	8 (1.2)	▲ 20.0	▲ 27.3	1,643
木材・木製品製造業	1 (0.1)	150	1 (0.1)	98	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
家具・装備品製造業	3 (0.4)	71	2 (0.3)	60	4 (0.6)	100.0	33.3	5,135
パルプ・紙・紙加工品製造業	4 (0.6)	1,223	3 (0.4)	170	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 50.0	925
出版・印刷・同関連産業	10 (1.5)	618	14 (1.8)	517	10 (1.5)	▲ 28.6	0.0	1,167
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	1 (0.1)	348	4 (0.5)	470	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
ゴム製品製造業	2 (0.3)	29	1 (0.1)	500	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	-	0
窯業・土石製品製造業	1 (0.1)	700	2 (0.3)	370	2 (0.3)	0.0	100.0	20
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	6 (0.9)	6,233	14 (1.8)	909	11 (1.7)	▲ 21.4	83.3	2,803
一般機械器具製造業	11 (1.6)	2,775	10 (1.3)	8,211	10 (1.5)	0.0	▲ 9.1	2,797
電気機械器具製造業	6 (0.9)	500,449	9 (1.2)	887	3 (0.5)	▲ 66.7	▲ 50.0	61
輸送用機械器具製造業	3 (0.4)	221	0 (0.0)	0	0 (0.0)	-	▲ 100.0	0
その他の製造業	9 (1.3)	2,613	9 (1.2)	875	10 (1.5)	11.1	11.1	1,707
製造業計	75 (11.1)	517,661	92 (11.9)	17,122	68 (10.5)	▲ 26.1	▲ 9.3	17,313
各種商品卸売業	3 (0.4)	1,015	1 (0.1)	124	1 (0.2)	0.0	▲ 66.7	291
繊維・衣服・繊維製品卸売業	20 (3.0)	3,088	24 (3.1)	8,155	21 (3.3)	▲ 12.5	5.0	2,895
飲食品卸売業	23 (3.4)	5,025	23 (3.0)	3,559	31 (4.8)	34.8	34.8	9,917
機械器具卸売業	22 (3.3)	4,325	18 (2.3)	3,452	21 (3.3)	16.7	▲ 4.5	7,057
自動車・同付属品卸売業	2 (0.3)	50	7 (0.9)	1,419	3 (0.5)	▲ 57.1	50.0	494
木材・建築材料卸売業	7 (1.0)	958	6 (0.8)	1,391	4 (0.6)	▲ 33.3	▲ 42.9	956
家具・建具・じゅう器卸売業	5 (0.7)	254	4 (0.5)	746	3 (0.5)	▲ 25.0	▲ 40.0	172
貴金属製品卸売業	1 (0.1)	20	3 (0.4)	210	4 (0.6)	33.3	300.0	275
その他の卸売業	29 (4.3)	5,162	32 (4.1)	7,730	18 (2.8)	▲ 43.8	▲ 37.9	2,474
卸売業計	112 (16.6)	19,897	118 (15.2)	26,786	106 (16.4)	▲ 10.2	▲ 5.4	24,531
各種商品小売業	2 (0.3)	20	10 (1.3)	3,758	4 (0.6)	▲ 60.0	100.0	60
繊維・衣服・身の回り品小売業	10 (1.5)	552	21 (2.7)	521	15 (2.3)	▲ 28.6	50.0	1,788
飲食品小売業	23 (3.4)	1,057	24 (3.1)	1,647	28 (4.3)	16.7	21.7	1,500
飲食店	51 (7.6)	2,044	62 (8.0)	3,531	60 (9.3)	▲ 3.2	17.6	2,733
自動車・自転車小売業	17 (2.5)	1,045	14 (1.8)	903	5 (0.8)	▲ 64.3	▲ 70.6	140
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	11 (1.6)	353	10 (1.3)	1,546	7 (1.1)	▲ 30.0	▲ 36.4	2,144
その他の小売業	28 (4.2)	5,315	19 (2.5)	2,318	19 (2.9)	0.0	▲ 32.1	461
小売業計	142 (21.1)	10,386	160 (20.6)	14,224	138 (21.4)	▲ 13.8	▲ 2.8	8,826
運輸業	33 (4.9)	5,381	19 (2.5)	1,405	17 (2.6)	▲ 10.5	▲ 48.5	1,282
郵便業・電気通信業	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	1 (0.2)	-	-	10
運輸・通信業計	33 (4.9)	5,381	19 (2.5)	1,405	18 (2.8)	▲ 5.3	▲ 45.5	1,292
旅館・その他宿泊所	8 (1.2)	2,298	8 (1.0)	3,387	2 (0.3)	▲ 75.0	▲ 75.0	509
娯楽業	8 (1.2)	6,552	8 (1.0)	240	7 (1.1)	▲ 12.5	▲ 12.5	1,231
自動車整備業・駐車場業・修理業	9 (1.3)	522	8 (1.0)	930	6 (0.9)	▲ 25.0	▲ 33.3	178
広告・調査・情報サービス業	52 (7.7)	4,320	55 (7.1)	3,525	48 (7.4)	▲ 12.7	▲ 7.7	3,065
専門サービス業	29 (4.3)	904	30 (3.9)	1,512	24 (3.7)	▲ 20.0	▲ 17.2	933
医療業	13 (1.9)	284	12 (1.5)	263	4 (0.6)	▲ 66.7	▲ 69.2	203
教育	2 (0.3)	20	1 (0.1)	10	2 (0.3)	100.0	0.0	102
その他サービス業	32 (4.7)	1,437	59 (7.6)	3,779	49 (7.6)	▲ 16.9	53.1	2,929
サービス業計	153 (22.7)	16,337	181 (23.4)	13,646	142 (22.0)	▲ 21.5	▲ 7.2	9,150
不動産業	17 (2.5)	3,060	33 (4.3)	8,499	18 (2.8)	▲ 45.5	5.9	1,208
農業・林業・漁業	7 (1.0)	1,097	4 (0.5)	243	1 (0.2)	▲ 75.0	▲ 85.7	40
鉱業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	60	0 (0.0)	▲ 100.0	-	0
金融・保険業	3 (0.4)	130	3 (0.4)	30	4 (0.6)	33.3	33.3	59,565
その他	9 (1.3)	90	15 (1.9)	150	10 (1.5)	▲ 33.3	11.1	100
その他計	19 (2.8)	1,317	23 (3.0)	483	15 (2.3)	▲ 34.8	▲ 21.1	59,705
合計	674 (100.0)	582,842	775 (100.0)	101,920	646 (100.0)	▲ 16.6	▲ 4.2	134,983

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類		2016年11月 ～ 前年同月 ～	2017年10月 ～ 前月 ～	2017年11月 ～ 当月 ～	前月比(%)	前年同月比(%)
業 種 別	建設業	123 (18.2)	149 (19.2)	141 (21.8)	▲ 5.4	14.6
	製造業	75 (11.1)	92 (11.9)	68 (10.5)	▲ 26.1	▲ 9.3
	卸売業	112 (16.6)	118 (15.2)	106 (16.4)	▲ 10.2	▲ 5.4
	小売業	142 (21.1)	160 (20.6)	138 (21.4)	▲ 13.8	▲ 2.8
	運輸・通信業	33 (4.9)	19 (2.5)	18 (2.8)	▲ 5.3	▲ 45.5
	サービス業	153 (22.7)	181 (23.4)	142 (22.0)	▲ 21.5	▲ 7.2
	不動産業	17 (2.5)	33 (4.3)	18 (2.8)	▲ 45.5	5.9
	その他	19 (2.8)	23 (3.0)	15 (2.3)	▲ 34.8	▲ 21.1
	合計	674 (100.0)	775 (100.0)	646 (100.0)	▲ 16.6	▲ 4.2
主 因 別	販売不振	530 (78.6)	623 (80.4)	523 (81.0)	▲ 16.1	▲ 1.3
	輸出不振	1 (0.1)				▲ 100.0
	売掛金回収難	3 (0.4)	7 (0.9)	2 (0.3)	▲ 71.4	▲ 33.3
	不良債権の累積	1 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.5)	200.0	200.0
	大企業の進出		1 (0.1)		▲ 100.0	
	技術、商品開発の遅れ	1 (0.1)				▲ 100.0
	新市場開拓の遅れ	1 (0.1)				▲ 100.0
	開発途上国の追い上げ					
	業界不振	6 (0.9)	2 (0.3)	14 (2.2)	600.0	133.3
	企業系列、下請の再編成	3 (0.4)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 33.3
	放漫経営	11 (1.6)	8 (1.0)	11 (1.7)	37.5	0.0
	新商品開発の失敗					
	設備投資の失敗	6 (0.9)	7 (0.9)		▲ 100.0	▲ 100.0
	経営多角化の失敗	2 (0.3)	1 (0.1)	1 (0.2)	0.0	▲ 50.0
	その他の経営計画の失敗	19 (2.8)	18 (2.3)	15 (2.3)	▲ 16.7	▲ 21.1
	経営者の病氣、死亡	25 (3.7)	21 (2.7)	12 (1.9)	▲ 42.9	▲ 52.0
	火災、その他の災害	2 (0.3)	4 (0.5)	1 (0.2)	▲ 75.0	▲ 50.0
	人材の不足	2 (0.3)	3 (0.4)	3 (0.5)	0.0	50.0
	労使の対立					
	立地条件の変化			1 (0.2)		
	過小資本	6 (0.9)	8 (1.0)	8 (1.2)	0.0	33.3
	その他	55 (8.2)	69 (8.9)	50 (7.7)	▲ 27.5	▲ 9.1
	不況型倒産合計	541 (80.3)	633 (81.7)	542 (83.9)	▲ 14.4	0.2
	合計	674 (100.0)	775 (100.0)	646 (100.0)	▲ 16.6	▲ 4.2

注：不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす

負 債 額 別	1000万円～5000万円未満	418 (62.0)	477 (61.5)	407 (63.0)	▲ 14.7	▲ 2.6
	5000万円～1億円未満	92 (13.6)	118 (15.2)	94 (14.6)	▲ 20.3	2.2
	1億円～5億円未満	137 (20.3)	143 (18.5)	119 (18.4)	▲ 16.8	▲ 13.1
	5億円～10億円未満	9 (1.3)	15 (1.9)	13 (2.0)	▲ 13.3	44.4
	10億円～50億円未満	15 (2.2)	21 (2.7)	10 (1.5)	▲ 52.4	▲ 33.3
	50億円～100億円未満	2 (0.3)	1 (0.1)	2 (0.3)	100.0	0.0
	100億円以上	1 (0.1)		1 (0.2)		0.0
	合計	674 (100.0)	775 (100.0)	646 (100.0)	▲ 16.6	▲ 4.2
資 本 金 別	個人経営	134 (19.9)	140 (18.1)	124 (19.2)	▲ 11.4	▲ 7.5
	100万円未満	24 (3.6)	31 (4.0)	33 (5.1)	6.5	37.5
	100万円～1000万円未満	266 (39.5)	329 (42.5)	262 (40.6)	▲ 20.4	▲ 1.5
	1000万円～5000万円未満	229 (34.0)	252 (32.5)	209 (32.4)	▲ 17.1	▲ 8.7
	5000万円～1億円未満	15 (2.2)	17 (2.2)	14 (2.2)	▲ 17.6	▲ 6.7
	1億円以上	6 (0.9)	6 (0.8)	4 (0.6)	▲ 33.3	▲ 33.3
	合計	674 (100.0)	775 (100.0)	646 (100.0)	▲ 16.6	▲ 4.2
従 業 員 数 別	10人未満	606 (89.9)	687 (88.6)	585 (90.6)	▲ 14.8	▲ 3.5
	10人～50人未満	58 (8.6)	82 (10.6)	57 (8.8)	▲ 30.5	▲ 1.7
	50人～100人未満	6 (0.9)	2 (0.3)	2 (0.3)	0.0	▲ 66.7
	100人～300人未満	3 (0.4)	4 (0.5)	2 (0.3)	▲ 50.0	▲ 33.3
	300人以上	1 (0.1)				▲ 100.0
	合計	674 (100.0)	775 (100.0)	646 (100.0)	▲ 16.6	▲ 4.2
従業員数合計(人)		3,753	3,179	2,288	▲ 28.0	▲ 39.0
態 様 別	会社更生法					
	破産	625 (92.7)	735 (94.8)	613 (94.9)	▲ 16.6	▲ 1.9
	特別清算	29 (4.3)	21 (2.7)	20 (3.1)	▲ 4.8	▲ 31.0
	民事再生法	20 (3.0)	19 (2.5)	13 (2.0)	▲ 31.6	▲ 35.0
	合計	674 (100.0)	775 (100.0)	646 (100.0)	▲ 16.6	▲ 4.2

景気動向指数（景気DI）

□ 景気 DI は 50.0、調査開始以降 2 番目の高水準

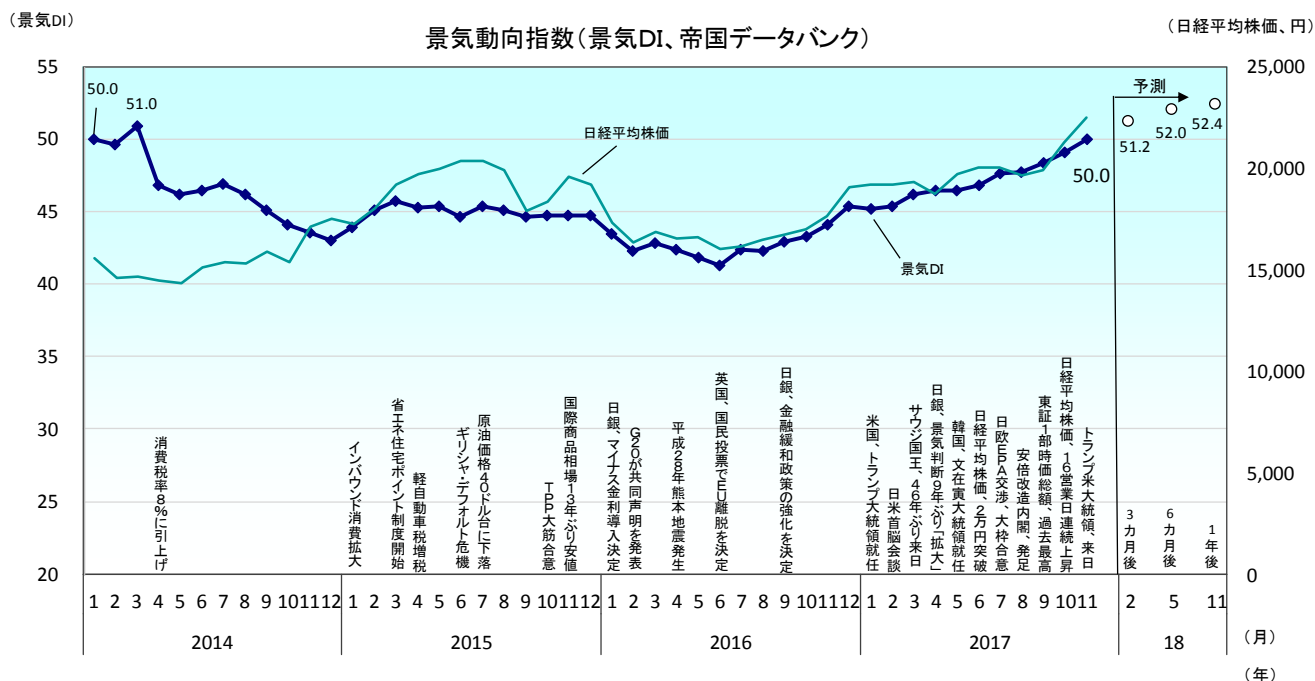
2017 年 11 月の景気 DI は前月比 0.9 ポイント増の 50.0 となり、6 カ月連続で改善した。

中国への輸出額が 10 月単月で過去最大を記録するなど、引き続き輸出が拡大基調で推移するなか、「化学品製造」「鉄鋼・非鉄・鉱業」の 2 業種が 3 カ月続けて過去最高を更新し、「製造」全体も 2 カ月連続で過去最高となった。季節需要が追い風となった「運輸・倉庫」など 10 業界中 5 業界が、また地域別でも 10 地域中 5 地域が 50 以上になった。景気 DI は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が起きた 2014 年 3 月（51.0）に次ぎ、2002 年の調査開始以降 2 番目に高い水準となった（なお 2014 年 1 月も 50.0）。国内景気は、輸出が拡大するなか製造業が 2 カ月連続で過去最高を更新し、回復が続いた。

□ 輸出の好調継続などを受け、企業主導による回復傾向が続く見込み

世界経済が回復するなか、好調な輸出が今後も国内景気をけん引し、さらに TPP11 の大筋合意もプラスに働いていくとみられる。企業業績の改善を背景とした省力化投資の高まりや、開催まで 1,000 日を切った東京五輪の関連需要を受け、設備投資は増加基調が続き、企業部門が日本経済をけん引していくことが予想される。一方の家計部門は、冬のボーナスの支給総額増加などが個人消費を当面下支えするなど、緩やかに持ち直すと予測される。ただし、人手不足の深刻化が及ぼす悪影響や、地政学的リスクによる為替や株式相場の変動には、注視していく必要がある。

今後の国内景気は、輸出の好調継続などを受け、企業部門が主導するかたちで回復傾向が続くことが見込まれる。



出典：12月5日発表、TDB景気動向調査2017年11月調査（全国）
 (DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL: <http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 生産性向上への取り組み、設備の老朽化が課題に

人手不足が深刻化するなか、生産性向上に向けた動きが活発化してきた。とりわけ省力化・自動化投資に対する需要が高まっている。しかし、減価償却費や有形固定資産など財務データを用いた帝国データバンクの試算によると、中小企業を含め企業設備のビンテージ（設備年齢）は上昇が続いており、生産効率全体を押し下げる要因ともなっている。

そのため、企業の実産性向上には、老朽化した設備に代わり新たな設備の導入が重要となる。法人税減税の議論が行われるなかで、特に設備投資に対する減税措置は、新規投資を促し、生産性向上をもたらすことで、企業の競争力向上につながる事が期待される。全国の実業における平均借入金利が9年連続で低下しているものの（帝国データバンク「全国・平均借入金利動向調査」）、資金力の不足しやすい中小企業が行う設備投資を後押しするさらなる政策支援が求められる。

□ 相次ぐベンチャー企業の倒産、必要とされる経営力向上支援

11月には、情報通信機器端末の製造を手がけるneix（負債26億3200万円、北海道、民事再生）や風力発電機・蓄電池などを製造・販売するWINPRO（負債8億9200万円、新潟県、民事再生）など、ベンチャー企業における経営の行き詰まりが相次いだ。背景として、事業拡大に伴う過大な有利子負債による資金繰り悪化や過年度決算の大幅な見直しが発生するなど、見通しの甘さやずさんな会計処理などが指摘されている。

2017年11月までに、業歴10年未満の企業倒産は1870件発生しており、すでに2016年（1860件）を上回っている。政府は「未来投資戦略2017」において、イノベーションを促すベンチャー企業の創出に対する環境整備を掲げており、ベンチャー企業に対する経営力の向上を支援する必要性が高まっているといえよう。こうしたなかで、ベンチャー企業への資金の供給体制の構築とともに、事業性評価による融資が求められている政府系金融機関や地域金融機関の役割が一段と重要になる。

□ 2017年の倒産件数は低水準が続くものの、8年ぶりの増加に転じる見込み

国内景気は、好調な輸出を受け製造業を中心として回復が続いている。今後においても、企業業績の改善を背景とした省力化・自動化など設備投資の拡大や東京五輪関連需要など、企業部門がけん引役となり緩やかに上向いていくとみられる。さらに、経済の好循環を本格化させるためには、小売や個人向けサービスなど一進一退の続く個人消費の動向がカギを握ることになる。

ただし、企業の約5割で人手が足りていないと感じるなど、深刻化する人手不足は今後の企業活動を制約する大きな要因となることが懸念される。また、技術や経営ノウハウの次世代への継承にとって重要となる後継者がいない企業が3社に2社にのぼることが判明し、国内経済や企業経営への影響も危惧される（同「2017年後継者問題に関する企業の実態調査」）。他方、海外では、中東や東アジアなどにおける地政学的リスクの高まりを注視していく必要がある。

こうした状況下において、倒産件数は1～11月累計で7680件となり、前年同期を2.3%上回っている。そのため、2017年の年間倒産件数は低水準が続くものの、2009年以来8年ぶりの増加に転じると見込まれる。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2017年(平成29年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

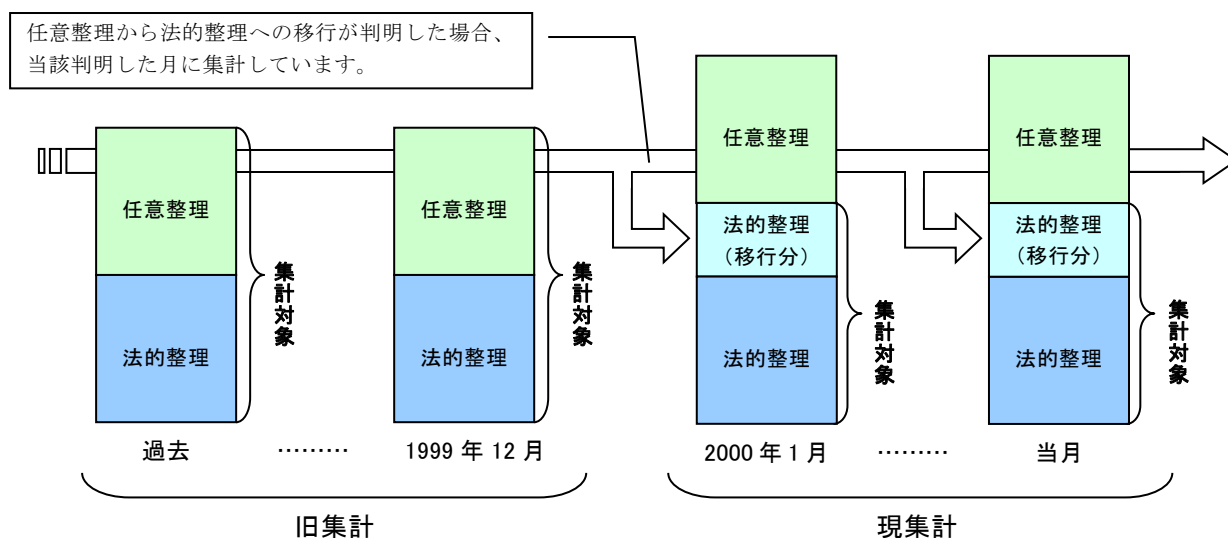
月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)		2016年(平成28年)		2017年(平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	278,294
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327		
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	7,680	1,398,561

〔参考〕2017年6月の負債総額(2782億9400万円)は、タカタ㈱の負債額を2017年6月26日発表の1826億3300万円として集計。取材等で判明した国内主要自動車各社のリコール費用に係る求償債権の合計を含めると、2017年6月の負債総額は1兆6082億9400万円、2017年1～11月「合計」は2兆7285億6100万円

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク

本社 産業調査部 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 加藤、西本、神山)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (担当: 赤間、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。